

電子カルテ・地域包括ケアシステム

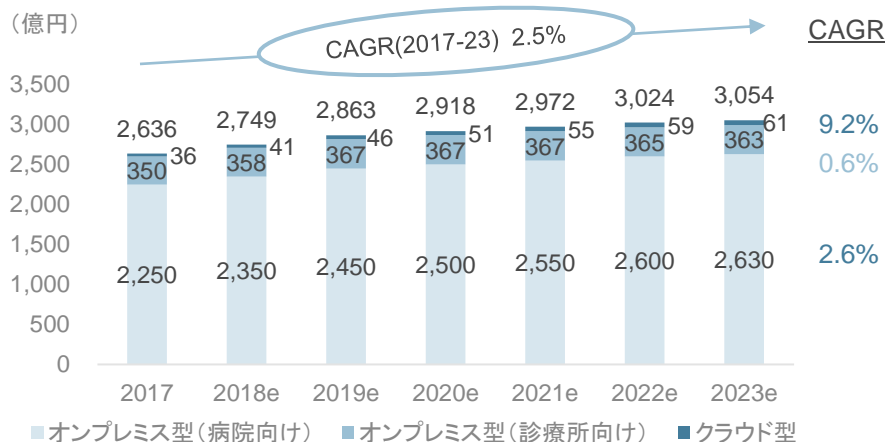
2022年8月

電子カルテシステム 業界動向

電子カルテシステム 市場規模・競争環境

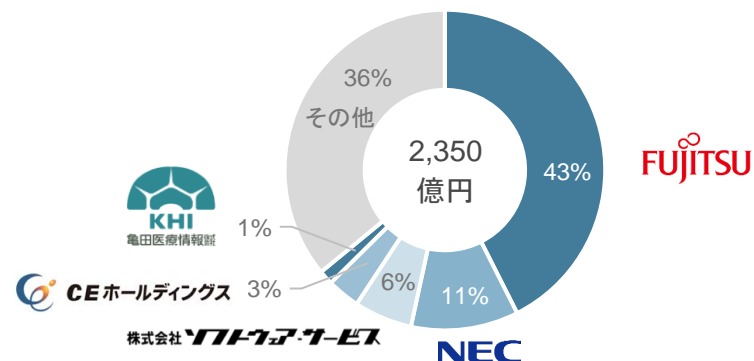
病院向けと診療所向けでは上位プレイヤーの顔ぶれが異なり、また、中小病院や診療所向けを中心にクラウド型の伸びが見込まれる

国内市場規模推移



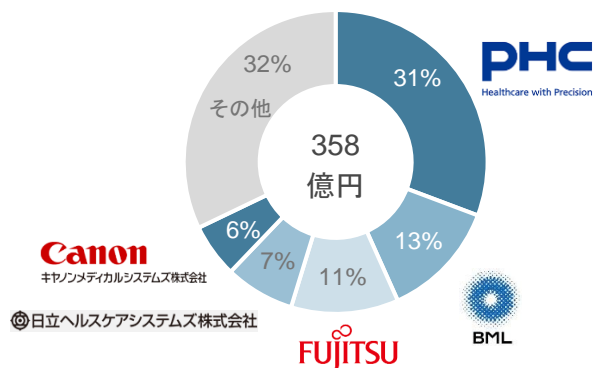
国内市場シェア — オンプレミス型(病院向け)

- SI等のシステム構築に強い富士通がトップシェアを占め、NECが追従
- ソフトウェア・サービスやシーエスアイは中小規模病院がターゲット



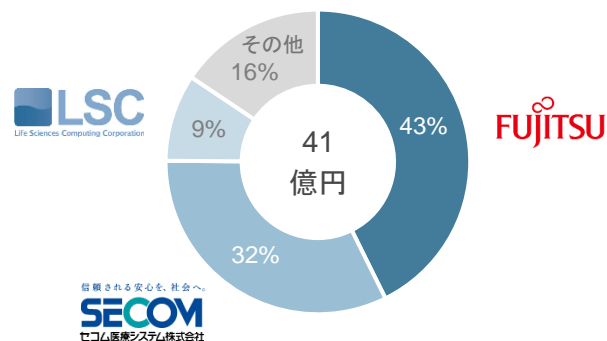
国内市場シェア — オンプレミス型(診療所向け)

- PHCを筆頭とした大手プレイヤーが高いシェアを獲得
- 特に新規開業時に初期コストの抑えられるクラウド型と厳しい競争



国内市場シェア — クラウド型

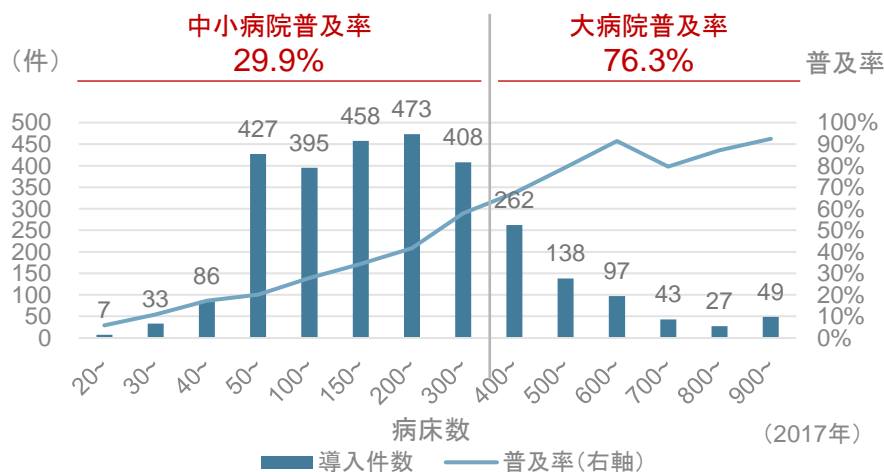
- 在宅医療向けのサービス強化として展開し、小規模診療所から中規模病院までを顧客ターゲットとするセコム医療システムが富士通に次ぐシェア
- エムスリーデジタルなどの新興勢力による市場参入も増加傾向



電子カルテシステム 市場動向

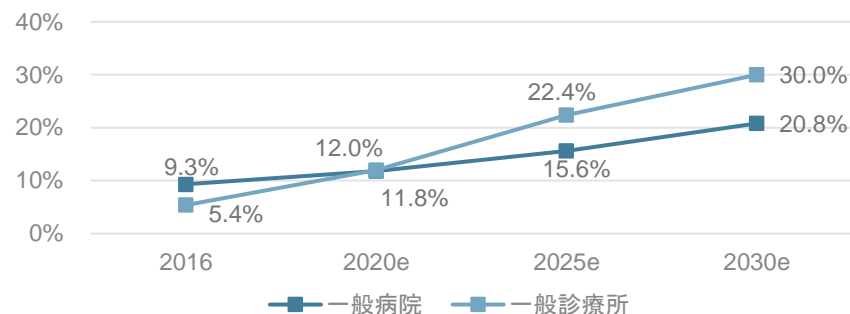
中小病院・診療所向けの電子カルテシステム導入率は3割程度に留まる為、マーケットポテンシャルは大きいと思科

病床規模別導入件数・導入率



クラウド化の割合

- 現在はオンプレミス型が主流であるものの、特に新規導入の中小病院や新規開業の診療所においてはクラウド型が選択されるケースが増加
- イニシャルコストが低く資金余力の小さい中小病院や診療所のニーズに合致



新技術によるサービスの変化

キーワード	新機能・サービス傾向
AI	個別化医療 <ul style="list-style-type: none"> ・ 病歴から効果的な処方箋を提案 ・ 生活習慣に基づきかかりやすい病気を判定
IoT	地域医療連携 遠隔医療 <ul style="list-style-type: none"> ・ 症例情報を自動で蓄積・連携させることでビッグデータ化 ・ 患者情報が遠隔医療と連動することで、効率的な医療を実現
5G	チャットボット型 電子カルテ <ul style="list-style-type: none"> ・ 慢性疾患等を中心にチャットボットによる問診や電子カルテへの自動入力等に対応 ・ 画像データの組み込みも可能

今後の市場展望

拡大要因

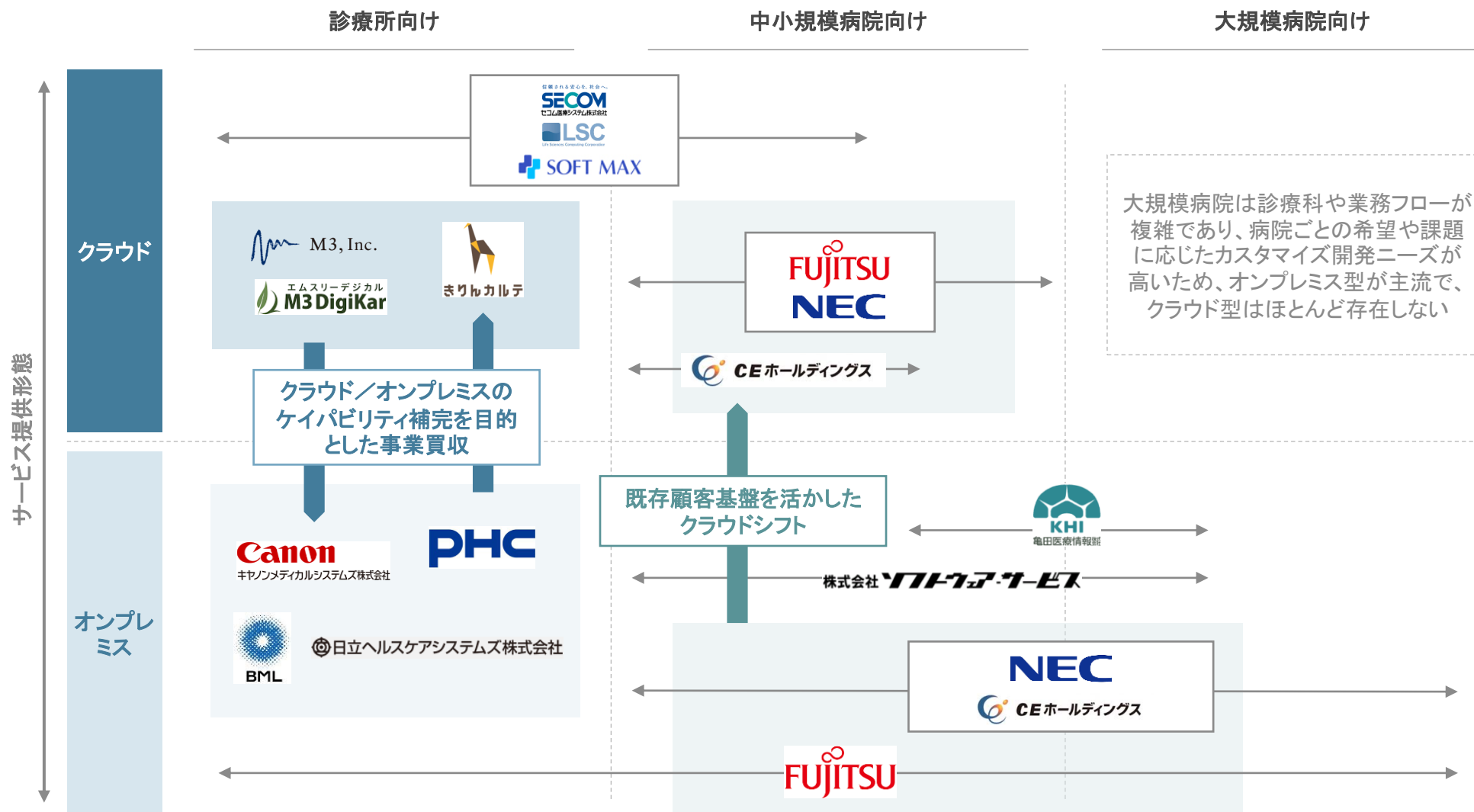
- ✓ 中規模病院へのクラウド型の拡充
- ✓ 普及率の低い中小病院や診療所からのニーズ拡大
- ✓ 地域医療連携および遠隔診断連携ニーズの高まり

阻害要因

- ✗ 大病院における普及一巡
- ✗ 政府の医療費削減方針
- 大病院における普及一巡と政府の医療費削減方針から大幅な市場拡大は見込まれないものの、中小病院・診療所では未導入の機関も多く、市場は引き続き微増傾向の見通し
- 今後はイニシャルコストを抑えられるクラウド型への需要シフトが見込まれる

電子カルテシステム 主要プレイヤーマップ

マーケットポテンシャルの大きい中小病院・診療所向けのクラウド型電子カルテ市場へ参入するプレイヤーが多数



電子カルテシステム 主要プレイヤー動向

エムスリー及びPHCは事業買収によって、クラウド型・オンプレミス型双方の製品を取り揃え、診療所向けに特化した包括的なサービスを提供

各社の主な動向

クラウド



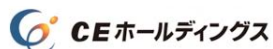
エムスリーデジタル
M3 DigiKar



信頼される安心を、社会へ。
SECOM
セコム医療システム株式会社



SOFT MAX



CEホールディングス



FUJITSU



NEC



PHC
まりんカルテ



M3, Inc.



Canon
キヤノンメディカルシステムズ株式会社

オンプレ
ミス

- 2018年11月に「デジタル」から「エムスリーデジタル」に名称変更
- M3デジタルの導入累計施設数は3,000件を突破。管理するカルテ数は、約7,000万人分に迫る
- 2015年4月より機能を絞った無床診療所・在宅クリニック向けの「セコムOWEL」をリリース
- Web型「PlusUs-電子カルテ」のサービス展開を基盤とし、次期システム開発と音声認識AIの研究・開発や外部AIサービス等との連携を柱として、システムを継続的にアップデート
- 2016年クラウド型電子カルテをリリースし、クラウド市場に本格参入
- 小規模医療施設(病床数20~99)向けクラウド電子カルテ2022年投入予定
- 地域包括ケアシステムをサポートする医療・介護・生活支援一体型システムとの連携性の高さを訴求
- 全国に展開している代理店網を活用し、自社の地域医療連携システム「HumanBridge EHR」の導入実績を武器として、地域包括ケアに関する機能を充実させることで差別化を図る
- オンプレミス型の大病院向けを主体に展開しており、中小規模病院をターゲットとするCEホールディングスと連携。CEホールディングスグループのCSIが開発する「MI・RA・Isシリーズ」をNECが展開
- 2021年2月 PHCによるきりんカルテシステムのクラウド型電子カルテ事業の買収
- PHCはオンプレミス型とクラウド型のいずれのシステム需要にも対応が可能な製品ポートフォリオで、診療所向けに包括的なサービス提供を行う
- 2022年4月 エムスリーによるキヤノンメディカルシステムズの診療所向け電子カルテ(オンプレミス型)・医事会計システム事業の買収
- エムスリーグループは本事業買収によって、オンプレミス型とクラウド型の双方の製品を取り揃え、メインターゲットである診療所のDX化を推進

電子カルテシステム サマリー

1

市場規模・競争環境

- 電子カルテ市場全体はCAGR(2017-23)2.5%で成長し、2023年には3,054億円まで拡大する見込み
- オンプレミス型の病院向け電子カルテ市場は富士通、診療所向けはPHCなど大手プレイヤーの存在感が強い
- クラウド型電子カルテ市場は、富士通、セコム医療システムのシェアが高いが、エムスリーデジタルなどの新興勢力も参入

2

市場動向

- 中小病院・診療所向けの電子カルテシステム導入率は3割程度に留まり、マーケットポテンシャルは大きい
- 以前はオンプレミス型が主流であったが、特に新規導入の中小病院や新規開業の診療所はクラウド型を選択する傾向
- 地域連携医療および遠隔診断連携ニーズの高まりによって、クラウド型電子カルテの需要が拡大する可能性

3

主要プレイヤー動向

- マーケットポテンシャルの大きい中小病院・診療所向けのクラウド型電子カルテ市場へ参入するプレイヤーが多数
- エムスリー及びPHCは事業買収によって、クラウド型・オンプレミス型双方の製品を取り揃え、診療所向けに特化した包括的なサービスを提供

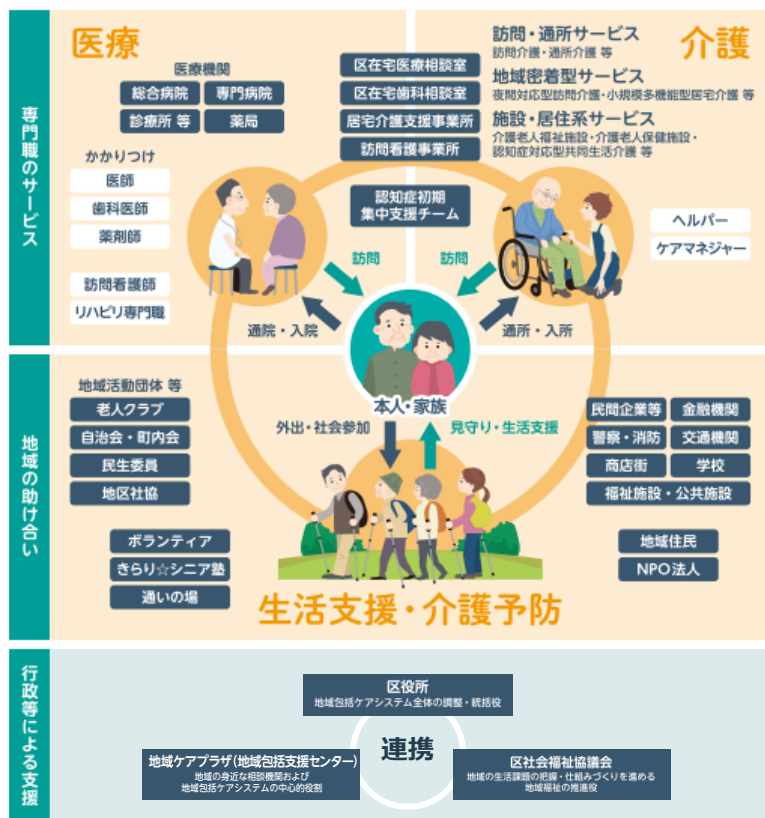
地域包括ケアシステム 業界動向

地域包括ケアシステム 業界概要

地域包括ケアシステムは医療・介護・予防・住まい・生活支援のシームレスな連携を実現させる、双方向の情報共有システム

地域包括ケアの目指す姿

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることを可能とする、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制の構築**



地域包括ケアシステム分類

多職種連携システム

- 地域包括ケアシステムの構築のために、IT技術を活用し中核病院、診療所、訪問看護ステーション、地域包括支援センター、調剤薬局、自治体などの多職種が患者の診療情報や訪問時の様子などを共有するための中核システム

オンライン診療システム

- 遠隔オンライン診療のためのシステム
- 診療予約、ビデオチャット、決済などの機能を提供

在宅/施設用見守り機器・システム

- 高齢者や認知症患者などの転倒や徘徊を見守るために、各種センサーやカメラなどの技術を用いて異常を検知する機器やシステム

訪問診療支援システム

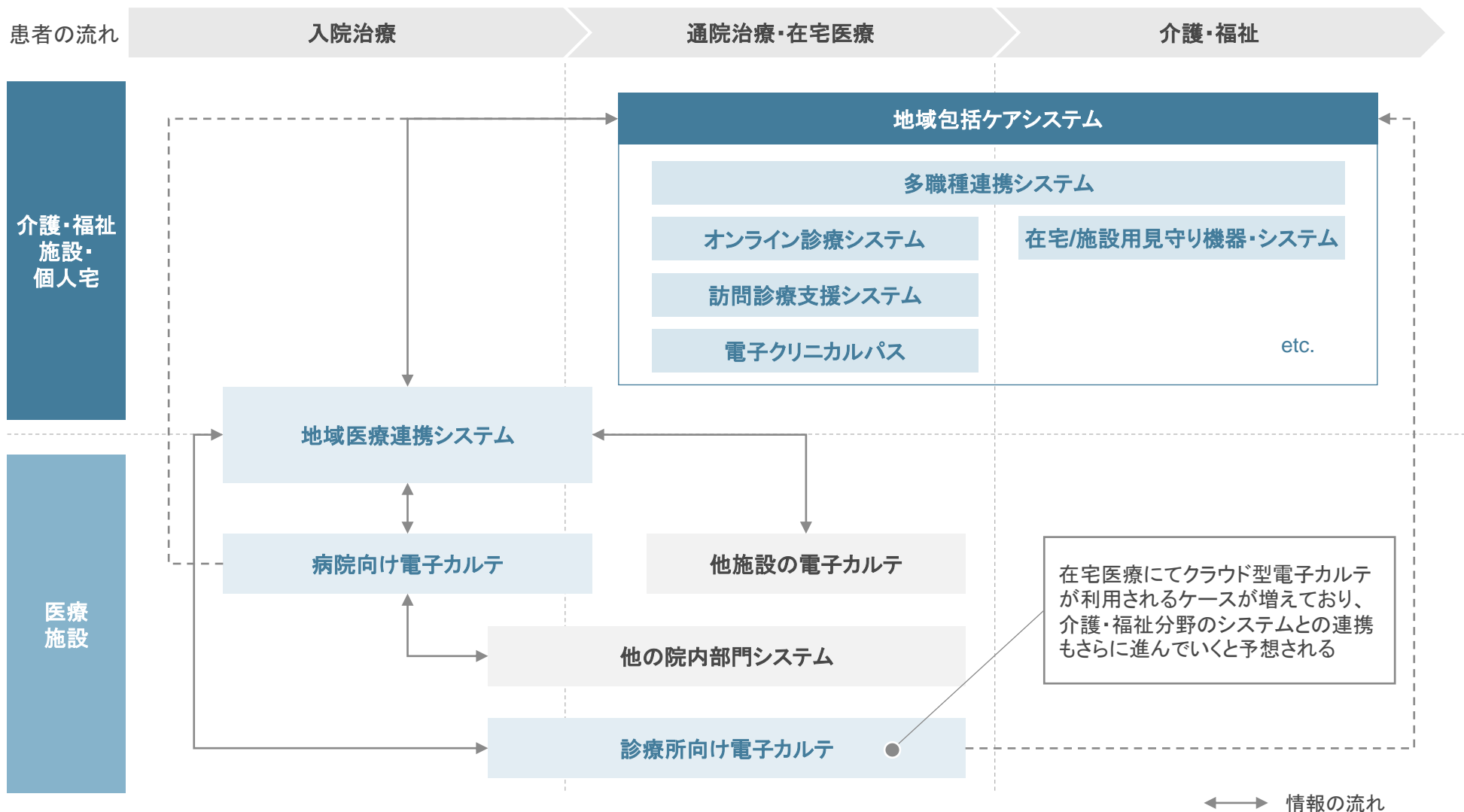
- 在宅医療の分野において訪問診療・往診準備、移動、訪問診療・往診、バックオフィスの各プロセスの業務を支援するシステム

電子クリニカルパス (クリティカルパス)

- 各医療施設において、標準的な治療計画や検査計画をたてるためのシステム

ご参考)地域包括ケアシステム 業界概要

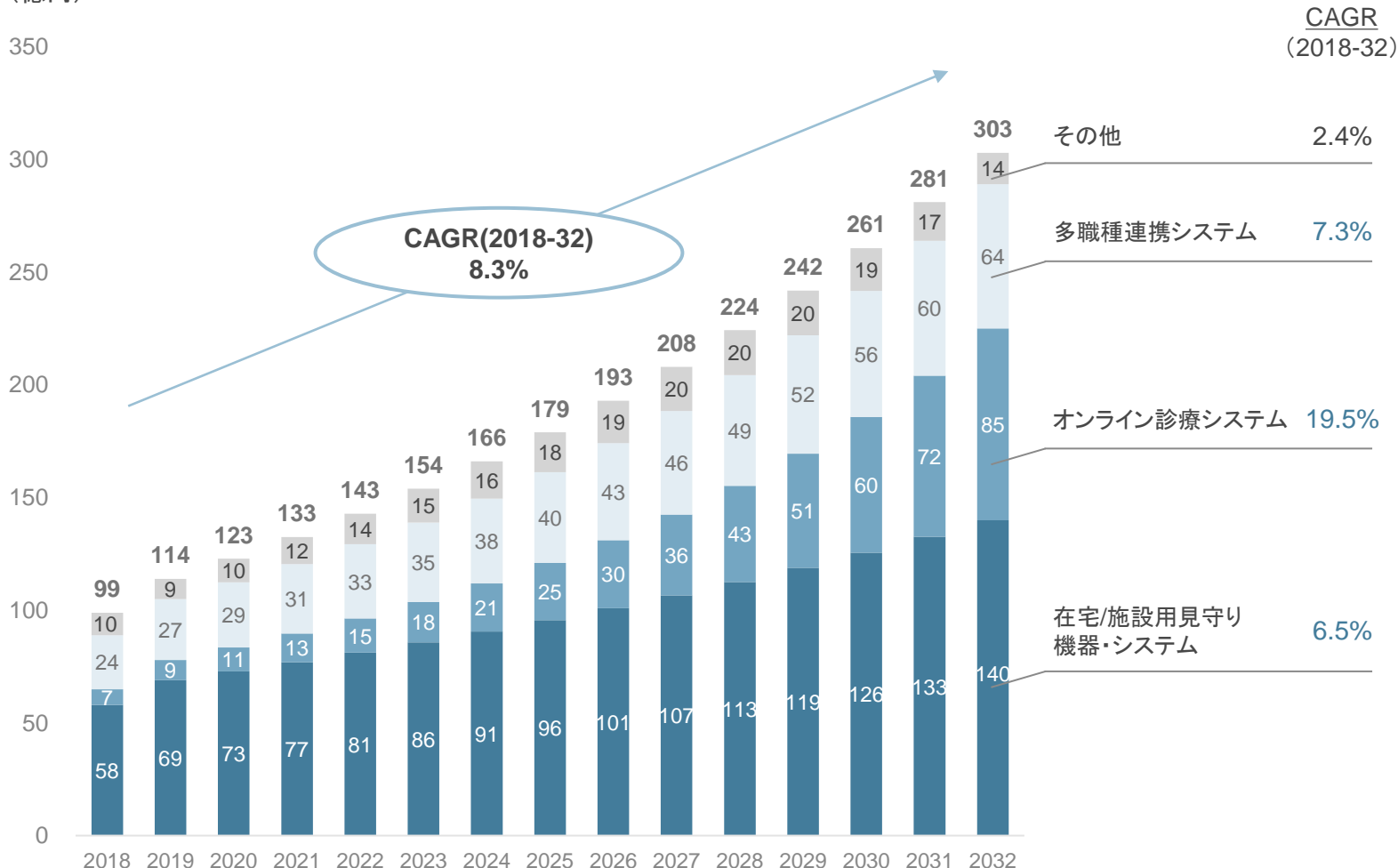
電子カルテの普及に伴い、地域医療連携システムを介した診療情報の共有がさらに進展すると想定



地域包括ケアシステム 市場規模・市場動向

主にオンライン診療システム、多職種連携システム、在宅/施設見守り機器・システムが大幅に伸長することで市場は拡大傾向

(億円)



- 高齢化の進展や在宅医療、在宅介護の増加を背景に地域包括ケアシステム構築の必要性が高まっており、市場は拡大
- 今後、政策や診療報酬・介護報酬の改定、スマホやタブレットなどのIoT機器の普及に伴い、市場拡大を見込む
- 高齢者人口の増加や介護従事者の不足を背景に需要は増加しており、介護報酬や補助金などにより導入も後押し
- 訪問頻度を最小限に抑えられ、夜間の見守り業務改善に繋がることから介護従事者の働き方改革を目的とした導入も増加しており、今後も市場は拡大

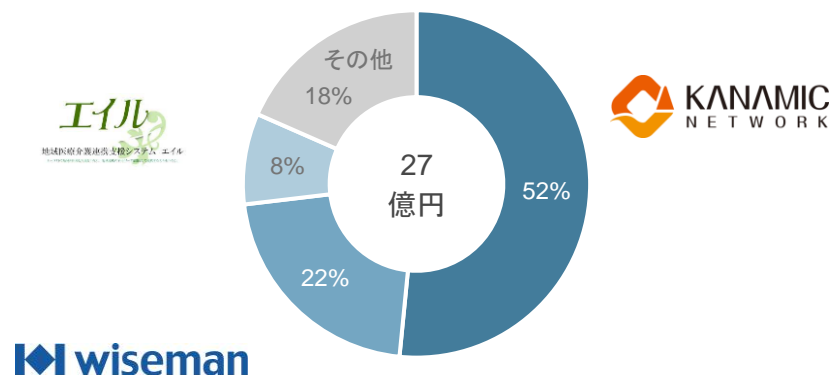
Note: 2032年予想数値を基にHLにて推計
Source: 富士経済(2020)

地域包括ケアシステム 市場シェア・競争環境

いずれも成長率の高い黎明市場のため、今後も新規参入企業が増加する可能性

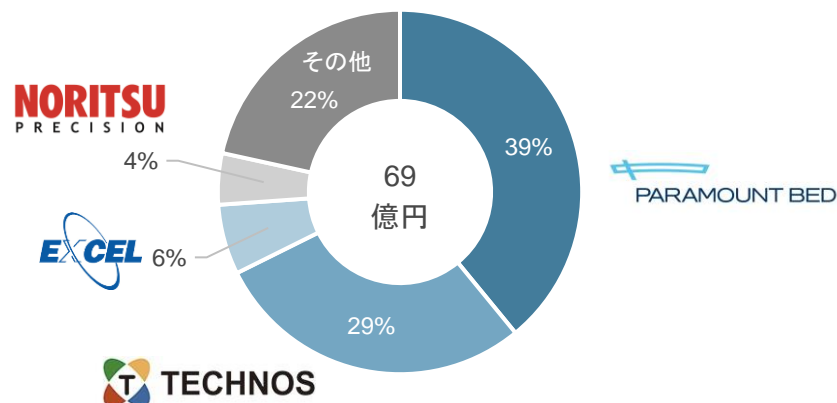
多職種連携システム

- 介護支援システムや医療支援システムの開発・販売を行っている企業が介護施設や医療機関等に対して、自社製品と一緒にプロモーションをかけ、バンドルすることで実績を築く傾向
- カナミックネットワークは圧倒的なシェアを誇っており、他社展開のIoTシステムの連携に向けて、各社と共同開発を行う
- ワイズマンは、介護事業者向けの基幹システムで高いシェアを獲得しているが、近年は医療・介護連携システム「MeLL+」シリーズへの注力が高まっており、積極的なプロモーションを図っている



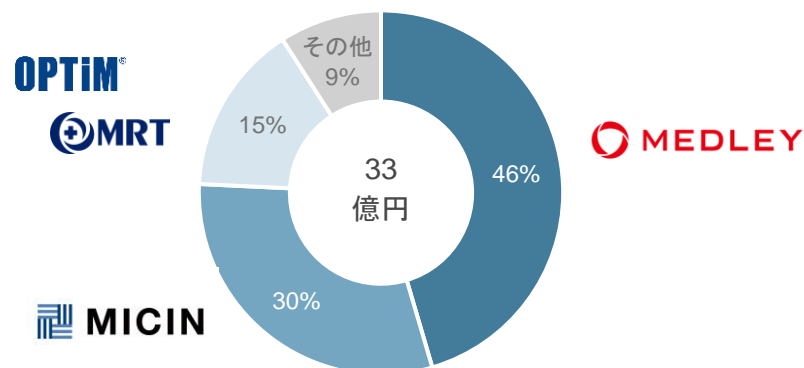
在宅/施設用見守り機器・システム

- パラマウントベッドは自社の介護用ベッド販売網を活かして、見守り支援システムを展開し、シェア拡大



オンライン診療システム

- メドレーは2021年12月にドコモとオンライン診療システム「CLINICS」の共同運営を開始し、dアカウントと連携するなど、サービス拡大



地域包括ケアシステム 主要プレイヤー

隣接領域から参入している先行プレイヤーによる、既存の販売網・顧客基盤を活用したシェア拡大が進む

	プロダクト	概要および主な実績
多職種連携システム	 カナミックネットワーク	医療・介護連携支援システム 「カナミッククラウド」 <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域包括ケアを推進する医療・介護情報共有システムを提供 ■ 多職種連携、他法人連携を支援する「カナミッククラウド」は導入実績NO.1 全国で約33,700の事業所と、約171,000名に利用される⁽¹⁾
	 ワイズマン	医療・介護連携サービス 「MeLL+(メルタス)」 <ul style="list-style-type: none"> ■ 法人内連携から、地域・自治体、家族まで、医療と介護のシームレスな連携とコミュニケーションを支援する「医療・介護連携ソリューション(メルタス)」を提供 ■ 全国で640法人、累計事業所数2,800件を超える顧客への導入実績を誇る
在宅/施設用見守り機器・システム	 パラマウントベッド	見守り支援システム 「眠りSCAN」 <ul style="list-style-type: none"> ■ 医療・介護用ベッドの販売網を活用し、ベッド利用者の睡眠状況を把握できる見守り支援システム「眠りSCAN」を展開 ■ 2020年3月末時点で累計約4万7000台の納入実績
	 テクノスジャパン	離床センサー・徘徊感知機器など <ul style="list-style-type: none"> ■ 離床センサー(病院施設向け)、徘徊感知機器(在宅向け)、見守り介護ロボット、簡易ナースコールシステムなどを中心に展開 ■ 介護福祉用品流通大手との繋がりを活かし、全国の介護施設に販売
オンライン診療システム	 メドレー	「CLINICSオンライン診療」 <ul style="list-style-type: none"> ■ 医療従事者の採用事業を主軸に2016年オンライン診療システム「CLINICS」提供開始 ■ 契約医療機関数は直近で1万施設以上(但し、オンライン服薬指導サービス用のシステム「Pharms」を導入してる薬局の店舗数も含む)
	 MICN	「curon(クロン)」 <ul style="list-style-type: none"> ■ 医療機関や薬局向けにオンライン診療サービス「Curon」、オンライン服薬指導サービス「curonお薬サポート」の提供 ■ 導入医療機関数(病院・クリニック)は、5,000施設以上

Note: (1) 2022年3月時点、無料ユーザーを含む

Source: 各社HP、プレスリリース

地域包括ケアシステム サマリー

1

市場規模・競争環境

- 地域包括ケアシステム市場全体はCAGR(2018-32)8.3%で成長し、2032年には303億円まで拡大する見込み
- 多職種連携システム市場では、介護分野で実績のあるカナミックネットワークが圧倒的なシェア(52%)を獲得
- 在宅/施設用見守り機器・システム市場は、介護関連事業の販売網をもつパラマウントベッド、テクノスジャパンの2強
- オンライン診療システム市場では、メドレー、MICINが先行者メリットを活かして、高いシェアを獲得

2

市場動向

- 多職種連携システム及び見守り機器・システム市場は、高齢化の進展や在宅医療、在宅介護の増加を背景に地域包括ケアシステム構築ニーズの高まりによって、市場拡大を見込む
- オンライン診療システム市場は、今後、政策や診療報酬・介護報酬の改定、スマホやタブレットなどのIoT機器の普及に伴い、市場拡大を見込む

3

主要プレイヤー動向

- 医療支援システムや介護支援システム/機器の開発・販売を行っている企業が介護施設や医療機関等に対して、既存製品と一緒にプロモーションをかけ、バンドルすることで実績を築く傾向

本プレゼンテーションは、フーリハン・ローキー株式会社（以下「フーリハン・ローキー」又は「弊社」という。）が貴社（以下「貴社」又は「受領者」という。）の為に、貴社内部限りの利用を前提として作成したものです。本プレゼンテーションは、貴社により今後実行される可能性のある一つ又は複数の取引について予備的な評価をする際の補助とすることを目的として作成されたものであり、本プレゼンテーションの内容の一部又は全部を公表する権利、また、いかなる第三者に対しても開示する権利も受領者に付与するものではありません。本プレゼンテーションは、貴社と協議する際の資料としての使用の為にのみ作成されたもので、弊社による口頭説明によって補完され、かつ、その説明との関連においてのみ考察されるべきものです。弊社の事前の書面による同意なしに、本プレゼンテーション及びその内容を他のいかなる目的にも使用することはできません。

弊社は、公共の情報源から入手した情報、その他弊社が独自に入手・検討した情報が、全て正確かつ完全であることを前提とし作成されたものであり、当該情報は、受領者が本取引を進めるか否かを評価するために必要とする可能性のあるすべての情報を含むとは限りません。フーリハン・ローキーならびにその役員、取締役、従業員、代理人および関係者は、本プレゼンテーションに含まれる情報（将来の予測、事業の推測、見込みまたは利益に関する成果または合理性を含む。）または受領者もしくはそのアドバイザーに対して書面もしくは口頭で提供されるその他一切の情報の正確性、完全性、クオリティ、妥当性または適切性に関し、現在または将来において、明示的にも黙示的にも表明または保証を行わず、義務または責任を負わず、かつ、それらの一切の責任は明示的に免責されます。本プレゼンテーションに含まれる一切の情報に関し、フーリハン・ローキーは独自の検証を行っていません。

本プレゼンテーションの内容は、法律、税務、規制、会計または投資に関する助言または勧告として解釈してはならないものとします。いかなる受領者も、本取引に関する法的事項その他の関連事項に関し、独自のカウンセル、税務アドバイザーおよび財務アドバイザーと相談すべきです。本プレゼンテーションは、すべての情報を網羅することを意図しておらず、また、貴社が必要とする可能性のあるすべての情報を含むことを意図していません。

フーリハン・ローキー株式会社

〒100-6230 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内30階

+81 3 6212 7100

CORPORATE FINANCE
FINANCIAL RESTRUCTURING
FINANCIAL AND VALUATION ADVISORY

HL.com